

沖縄21世紀ビジョン基本計画
中間評価(案)
(第1章)

(対象年度：平成24年度～平成27年度)



平成28年10月
沖縄県

目 次

第1章 総 説

1	中間評価の概要	1
2	基本計画策定後の沖縄の経済情勢	1
3	基本計画の展望値の状況	7
	(1) 人口	8
	(2) 労働力人口・就業者数	8
	(3) 県内総生産・一人当たり県民所得	9

第1章 総説

1 中間評価の概要

中間評価は、沖縄21世紀ビジョン基本計画（以下、「基本計画」という。）及び沖縄21世紀ビジョン実施計画（以下、「実施計画」という。）の中間地点である5年目を目途に、行政評価等の結果を踏まえ、課題や施策の展開方向を整理することにより、必要に応じて基本計画を見直すとともに、後期の実施計画の策定に反映することを目的として実施するものである。

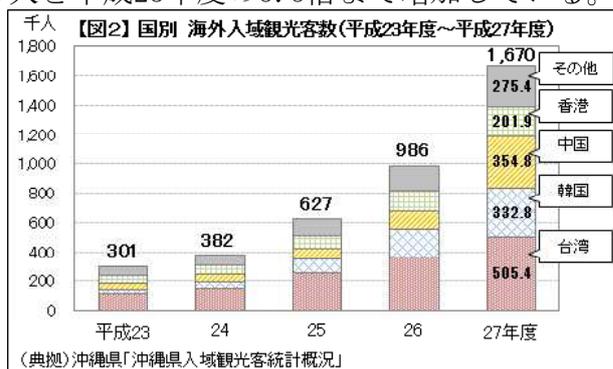
中間評価では、まず、基本計画策定後の沖縄の経済情勢と基本計画の展望値の状況について分析した上で、実施計画に掲げる「成果指標」の達成状況及び「主な課題」の解消状況を評価・点検し、その結果を踏まえ、基本計画に掲げる基本施策ごとに、これまでの施策展開による成果等と今後の課題について明らかにするとともに、後期計画期間に向けた施策の展開方向を示すこととする。

2 基本計画策定後の沖縄の経済情勢

平成24年度以降の沖縄経済は、観光関連では、新石垣空港が開港したことに加え、LCCや海外航空路線の新規参入、クルーズ船の寄港回数の増加、官民上げての誘客プロモーション等により入域観光客数が右肩上がり増加しており、平成25年度以降、3年連続で過去最高を更新している。特に近年、円安に伴う訪日観光需要の高まりや、航空路線の拡充等を背景に外国人観光客が大幅に増加しており、平成27年度には167万人と平成23年度の5.5倍まで増加している。

なお、各月の入域観光客数においても、平成24年10月以降、平成28年6月現在で、前年同月を45か月連続で上回るとともに、32か月連続で同月の最高を更新している。

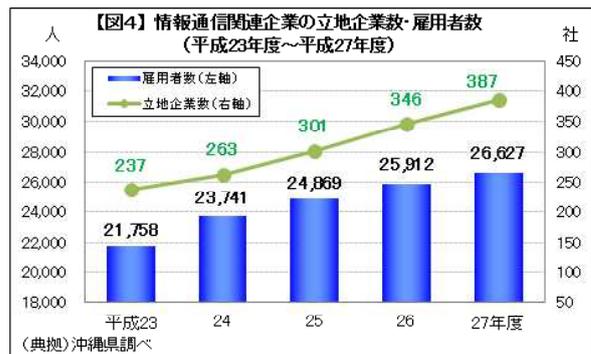
（【図1】、【図2】参照）



また、入域観光客数の増加と販売客室数の増加から、主要ホテルの稼働率も前年を上回る動きが続いており、平成27年平均の主要ホテル客室稼働率は、80.8%と平成23年を14.7ポイント上回っている。（【図3】参照）

さらに、観光リゾート産業とともにリーディング産業の一つである情報通信関連産業については、「アジア有数の国際情報通信ハブ（＝Smart Hub）」の形成を目指す「おきなわSmart Hub構想」を策定し、情報通信関連産業の更なる集積と同産業の高度化・多様化に向け、国内外における積極的なプロモーション活動、沖縄とアジア・首都圏を直接接続する国際海底光ケーブルの敷設、国際IT研究機関が行う研究開発等の活動への支援、沖縄IT津梁パークの整備等に取り組んできた。

その結果、平成27年度（平成28年1月1日時点）における情報通信関連企業の立地数は387社となっており、約27,000人の雇用が創出されている。（【図4】参照）

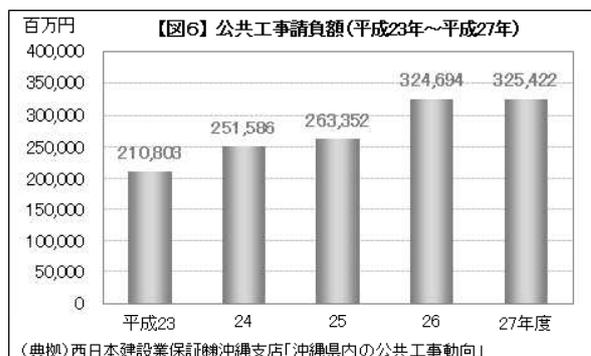


加えて、東アジアの中心に位置する地理的優位性を生かし、時代に即した新たなリーディング産業として振興を図っている国際物流関連産業については、国際物流拠点の形成に向けた第1ステージとして平成21年に全日空の国際貨物ハブの運用が開始され、国際物流特区の創設、ロジスティクスセンター等の企業受入インフラの整備、沖縄県産品の輸出拡大に取り組んできた。現在、第2ステージとして、航空路線・海運航路の拡充、国際物流特区の拡大、全国特産品流通拠点化推進等に取り組んでいる。

その結果、平成20年度には約1,800トンであった那覇空港の国際貨物取扱量は、平成27年度には約17万トンと飛躍的に増加しており、成田、羽田、関空に次ぐ国内第4位の取扱量となっている。（【図5】参照）

投資関連では、沖縄振興一括交付金の創設に伴う沖縄振興予算の拡充などから、公共工事が毎年増加を続けている。（【図6】参照）

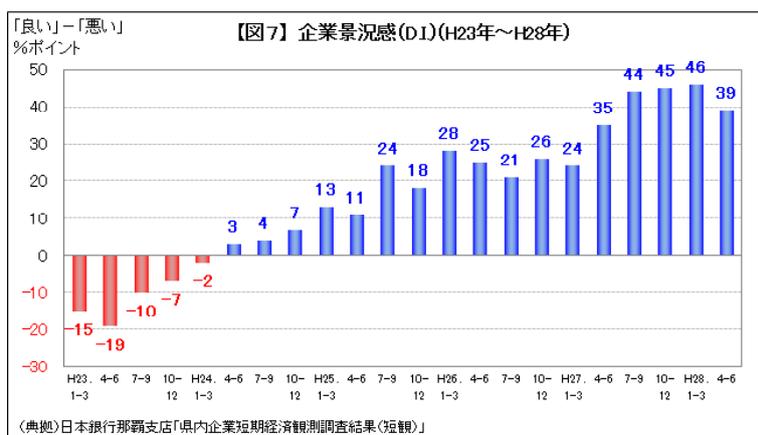
公共工事請負額の内訳を見ると、国発注工事では、那覇空港第2滑走路関係などの大型工事が進められており、県発注工事では、沖縄振興一括交付金を活用した、情報インフラや産業関連施設などの整備が行われ、市町村発注工事においても、沖縄振興一括交付金を活用した、観光施設や歴史資料館など地域の交流拠点となる施設が整備されている。



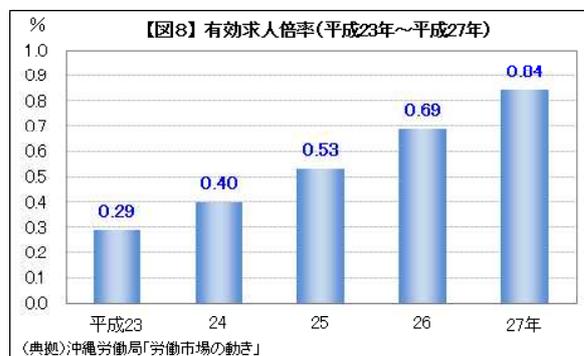
なお、民間工事においても住宅着工が堅調であるなど、総じて好調に推移している。

このように、平成24年度以降の沖縄経済は、リーディング産業である観光リゾート産業を中心に良好な状態が継続しており、加えて、沖縄振興一括交付金の活用等による公共投資の増加なども寄与し、様々な業種の業況に好影響を与えている。

このことは、日本銀行那覇支店が発表している「県内企業短期経済観測調査結果（短観）」による企業の景況感にも現れており、平成28年1月～3月期はプラス「46」と調査開始（1974年）以降で最高を記録し、直近の4月～6月期においてはプラス「39」と良い超幅が5期ぶりに縮小に転じたものの、平成24年4月～6月期以降、17期連続でプラスを続けるなど、県内企業が景気の良さを実感していることがわかる。（【図7】参照）

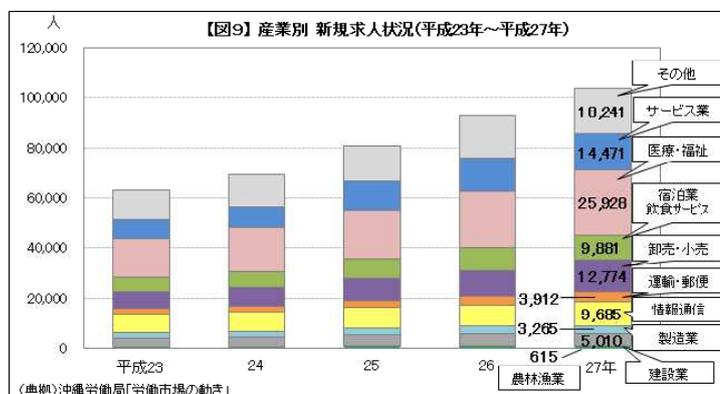


好調な企業の景況を背景に、建設業や卸売・小売業、サービス業などを中心ほとんどの業種において、求人状況の改善へとつながっており、その結果、有効求人倍率は3年連続で復帰後の最高値を記録するなど、県内の雇用情勢においても、これまでにない好調を継続している。（【図8】、【図9】参照）



また、雇用の創出に向けた産業振興の取組の成果や、好調な県内景況を背景に、就業者数も着実に増加を続けている。

平成23年から平成27年にかけて、就業者は4万5千人の増加となっており、男女別にみると、男性が1万6千人で、女性が2万9千人となっている。就業者に占める女性の割合は平成23年の43%から平成27年には45%まで



上昇している。

完全失業率も改善傾向にあり、平成25年からは3年連続で5%台となっている。平成27年の失業率は5.1%となっており、男女別にみると、男性が5.9%で、女性が4.2%となっている。（【図10】、【図11】参照）



一方、日本銀行那覇支店が公表している、県内金融経済概況の百貨店・スーパー・コンビニの売上高から個人消費の状況を見ると、平成25年以降、対前年比で増加を続けており、県内人口の増加や観光需要を背景に、個人消費は堅調に推移している。

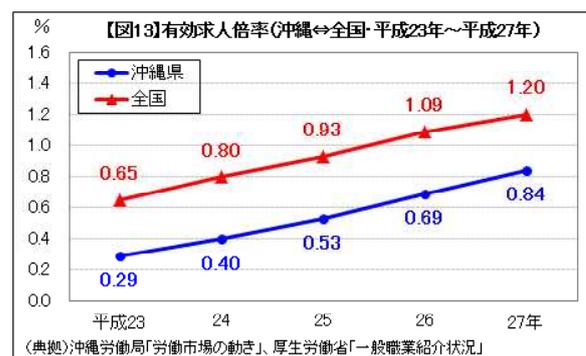
（【図12】参照）



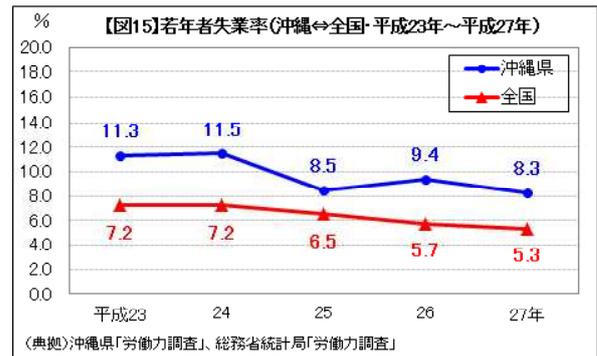
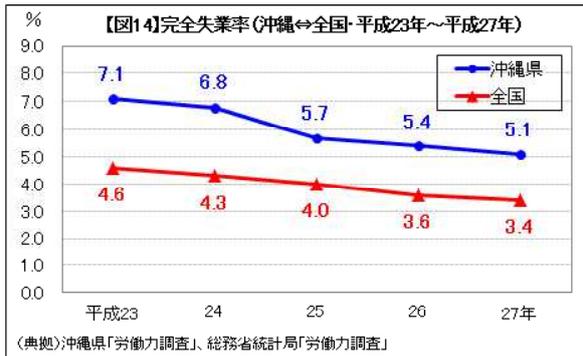
好調な状態が続く沖縄経済ではあるが、全国と比較するといまだに厳しい状況となっている。

有効求人倍率については、【図8】で示したとおり、3年連続で復帰後最高を記録し、1倍台の達成が見えてきたものの、全国最下位にとどまっております、全国平均とは、いまだに0.4ポイント程度の差が生じている。

（【図13】参照）

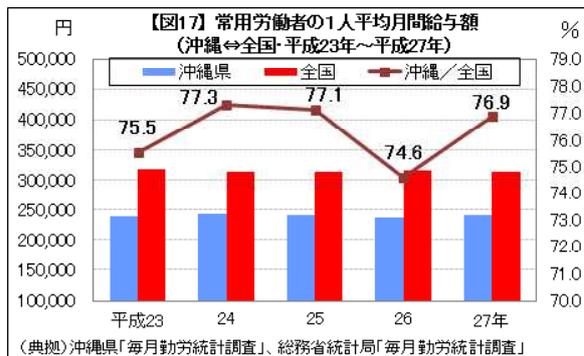
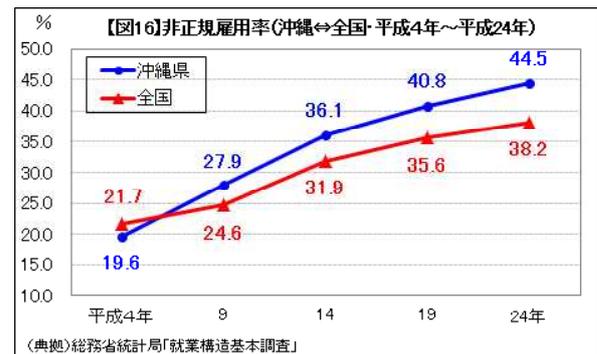


完全失業率についても、平成23年には2.5ポイントあった差が、平成27年には1.7ポイントとその差は確実に縮まっているものの、若年者失業率(15歳～29歳)を見ると、平成27年は3.0ポイントの差となっており、改善傾向ではあるが、いまだに大きな差が生じている。（【図14】、【図15】参照）



雇用現場における採用形態を見ると、パートや契約社員など、非正規雇用の割合が全国で最も高い状況となっている。

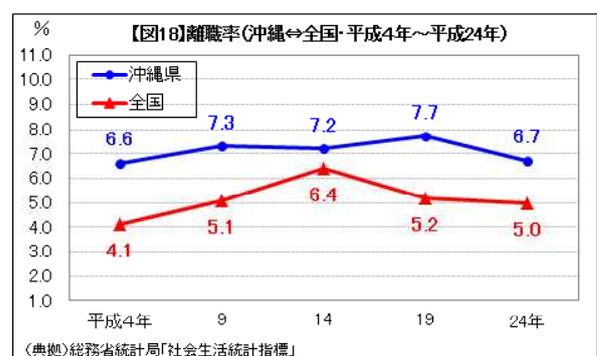
沖縄県の非正規雇用率は、平成24年時点で44.5%と半数近くが非正規雇用となっており、全国と比べ6.3ポイント高く、年々その差が広がってきている。(【図16】参照)



非正規雇用者が多いことから、賃金水準も低くなっている。事業所規模5人以上の事業所で勤務するパートタイムを含む常用労働者の年間平均給与額は、全国の7割程度の水準となっている。(【図17】参照)

非正規雇用が多く、低賃金であることなど、労働条件の満足度の低さ等から、就職してもすぐに仕事を辞めてしまう者が多いことも沖縄県の雇用環境の不安定な要因の一つとなっている。

就職後1年以内に仕事を辞めた割合を示す離職率は全国で最も高く、平成24年時点で6.7%と全国と比べ1.7ポイント高い状況となっている。(【図18】参照)

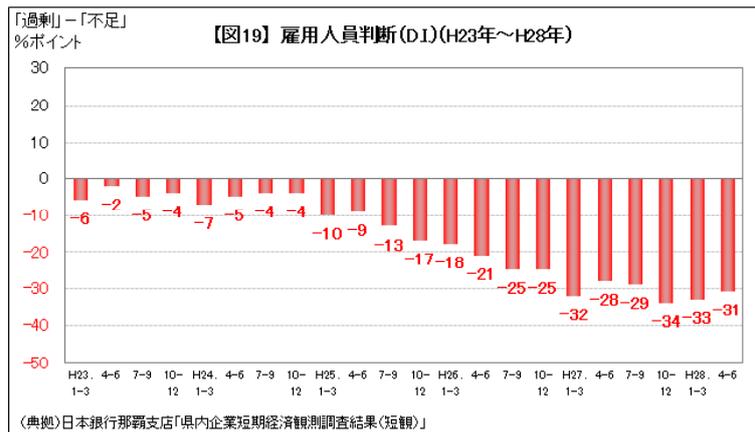


また、沖縄県の雇用環境は大きく改善されつつあるものの、雇用のミスマッチも依然として大きな課題となっている。

企業側から見た労働力の過不足を示す雇用人員判断指数（D. I.）を見ると、企業が景気の良さを感じている一方で、人手不足の問題を抱えていることがわかる。

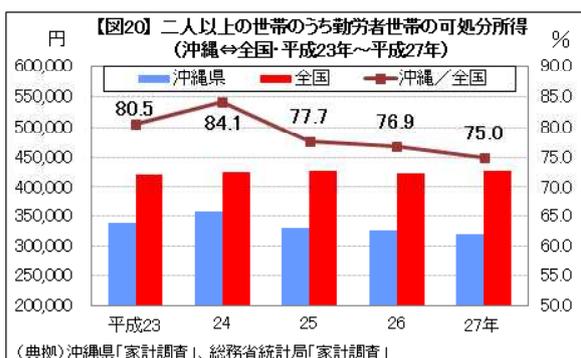
日本銀行那覇支店の「県内企業短期経済観測調査結果（短観）」による雇用人員判断指数によると、【図7】で示したとおり、平成24年以降、業況判断指数は改善が進んでいるものの、雇用人員判断指数は、この間もマイナスが継続している状況である。

（【図19】参照）



家計の状況を見ても、可処分所得は全国の7割程度の水準となっており、平成25年度以降はその差が徐々に開いている。一方で、平成22年を100とした消費者物価指数を見ると、平成23年以降、沖縄は全国に比べて物価上昇幅が大きくなっている。

沖縄は全国に比べ、低い所得水準であるにもかかわらず、物価水準は年々上昇していることから、教育費など、固定費以外への支出に回せる家計の余裕が全国に比べて少ないと言える。（【図20】、【図21】参照）



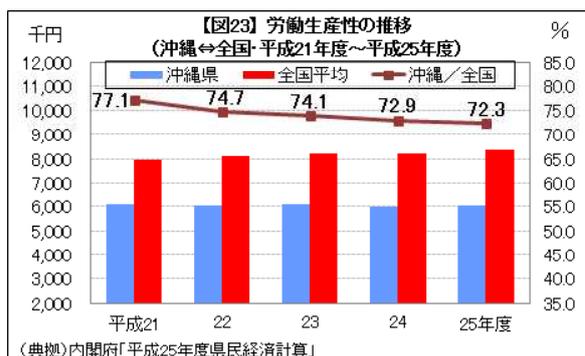
以上のとおり、沖縄県と全国の経済情勢を比較するといまだに差が生じているが、その一因として、沖縄県と全国との産業構造の違いがあることが考えられる。

沖縄県の県内総生産に占める産業別の構成比は、全国と比べ、第2次産業において、建設業が高い一方、製造業が少なく、第3次産業が高いといった特徴がある。

（【図22】参照）



第2次産業が全国と異なる構造となった背景には、戦後の米軍基地の建設過程で建設業が増大し、復帰後も本土との格差是正のために集中的に社会資本整備が進められたことで建設業が増え続けたことや、高コスト構造や市場規模の狭あい性など島しょ県の不利益性が影響し製造業の立地が進まなかったことが要因と考えられており、また、第3次産業については、観光リゾート産業がリーディング産業として成長したことが要因として考えられる。



沖縄県における労働生産性は全国の約7割の水準となっている。（【図23】参照）

労働生産性が低いと、分配される賃金も低くなり、それによって、早期離職などにもつながっていくことから、今後、沖縄県が本格的な自立型経済の構築を目指すためには、各産業において、付加価値を高めるための一層の質の向上に取り組む必要があり、

あわせて、雇用の質の改善や産業の高度化に対応できる人材育成等に取り組むことも重要となってくる。

このような取組により、高付加価値型産業への転換を図っていくことで、生産性の向上を図り、企業の収益の向上、雇用者の所得の増加へとつなげるなど、経済の好循環を生み出すことで、沖縄振興をより一層加速させていくことが求められる。

3 基本計画の展望値の状況

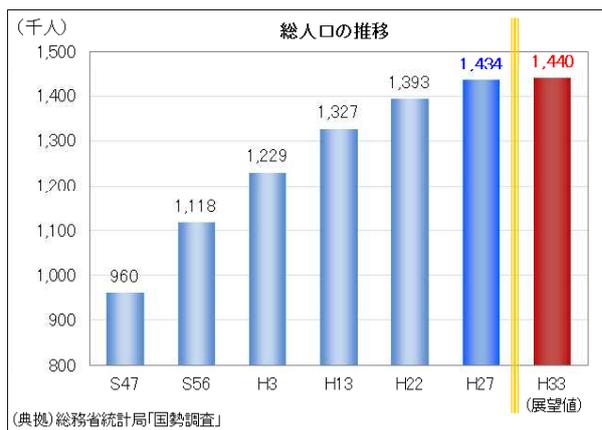
基本計画では、ビジョンで掲げた将来像実現のために実施される諸施策事業の成果等を前提に、目標年次（平成33年）における沖縄の人口及び社会経済の展望値を示している。以下に、同展望値の現状と推移の確認と達成の見込みについて概観する。

(1) 人口

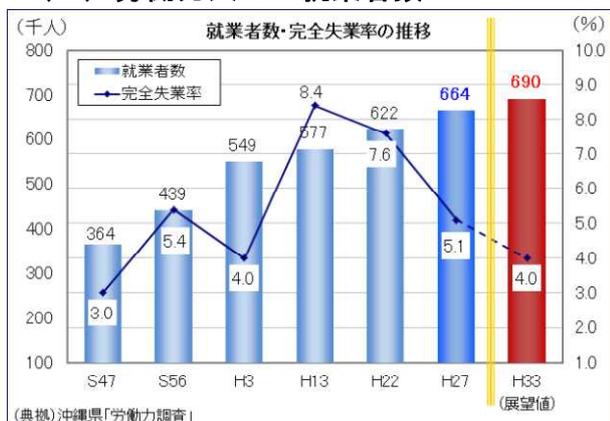
本土復帰の昭和47年に96万人であった本県の人口は、増加基調で推移し、平成27年には143万人となっている。展望値である平成33年の144万人の99.6%（基準年の平成22年時点は96.7%）に達しており、展望値の144万人は達成できるものと見込まれる。

しかし、平成24年に行った推計では、平成37年前後にピークを迎えた後に減少に転じるものと見込まれており、本県も人口減少社会となることが予測されている。

平成27年の年齢構成をみると、0～14歳の年少人口は24万4千人で17.2%、15～64歳の生産年齢人口は89万7千人で63.2%、65歳以上の老年人口は27万9千人で19.7%となっており、平成22年に比べ年少人口と生産年齢人口の割合は、減少傾向（平成22年：17.8%と64.8%）で、老年人口の割合は増加傾向（平成22年：17.4%）で推移している。



(2) 労働力人口・就業者数



労働力人口は、15歳以上人口の増加等を背景に増加を続けており、平成27年は70万人となっている。展望値である平成33年の71万9千人の97.4%（平成22年時点は93.6%）に達しており、展望値の71万9千人は達成できるものと見込まれる。

就業者数は、雇用環境の改善により増加し、平成27年は66万4千人となっている。展望値である平成33年の69万人の96.2%（平成22年

時点は90.1%）に達しており、展望値の69万人は達成できるものと見込まれる。

完全失業率は、観光関連や医療福祉関連など雇用吸収力のある産業の伸びもあり、平成27年は5.1%となっている。平成22年時点の7.6%からは2.5ポイントの改善となっている。

展望値である平成33年の4.0%を達成するためには、更に1.1ポイントの改善が必要となるが、県経済が順調に推移していることや、企業における人手不足の状況等を考慮すると、展望値の4.0%はおおむね達成できるものと見込まれる。

産業別の就業構造は、第1次産業が平成22年の5.6%から4.5%（平成27年）に低下、第2次産業が15.4%から15.5%、第3次産業が78.3%から78.5%で微増となっており、第1次産業の割合が低下する一方、第2次産業及び第3次産業の割合が上昇する傾向にある。

(3) 県内総生産・一人当たり県民所得

県内総生産は、平成25年度で名目3兆8,818億円（経済成長率3.3%）であり、平成22年度の3兆7,264億円から、1,554億円（4.2%）の増加となっている。

展望値である平成33年度の5兆1,439億円の75.5%（平成22年時点は72.5%）に達しているが、展望値を達成するためには、1兆2,621億円の増加（年3.6%の成長）が必要となる。



平成15年度から平成24年度までの10年間の県内総生産の対前年度増加率をみると0.2%だが、平成25年度は基本計画に基づく沖縄振興施策の展開による成果が現れたこと等もあり3.3%の高い伸びとなっている。

平成26年度以降も県内景況は拡大を続けており、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数が増えたことから入域観光客数が大幅に伸びていること、人口の堅調な増加などから民間消費が増加していること、民間住宅工事や民間設備投資の回復などにより投資が増加していることに加え、沖縄振興一括交付金等を活用した取組による成果も現れてくることから、今後も、本県経済は着実に成長を続けるものと見込まれる。

このような、好調な県内景況を踏まえ、計画期間中の経済成長が平成25年度の3.3%で継続すると仮定すると、平成33年度の県内総生産は5兆501億円（展望値の98.2%）となり、おおむね展望値に近い水準まで拡大することが見込まれる。

産業別構成比をみると、第1次産業が平成22年の1.9%から1.5%に低下、第2次産業が13.0%から13.9%に増加、第3次産業が85.0%から84.4%に低下となっている。

一人当たり県民所得は、平成25年度で210万円であり、平成22年度の203万円から7万円（3.4%）の増加となっている。

展望値である平成33年度の271万円の77.5%（平成22年時点は76.4%）に達しているが、展望値を達成するためには、61万円の増加（年3.2%の成長）が必要となる。

平成15年度から平成24年度までの10年間の一人当たり県民所得の対前年度増加率をみると△0.2%だが、平成25年度は基本計画に基づく沖縄振興施策の展開による成果が現れたこと等もあり4.1%の高い伸びとなっている。

好調な県内景況を踏まえ、計画期間中の一人当たり県民所得の対前年度増加率が平成25年度の4.1%で継続すると仮定すると、平成33年度の一人当たり県民所得は289万円（展望値の106.6%）となる。一方、県内総人口も増加が見込まれていることに留意する必要があるが、展望値の271万円を達成することは可能と考えられる。

(参考) 社会経済展望値一覧

		H 2 2 (基準値)	H 2 7 (現状値※1)	H 3 3 (展望値)	年平均 増減率
県総人口		139.3万人	143.4万人	144万人	0.3%
労働力人口		67.3万人	70.0万人	71.9万人	0.6%
就業者数		62.2万人	66.4万人	69万人	0.9%
(就業構造)	第1次産業	(6%)	(5%)	(5%)	
	第2次産業	(15%)	(16%)	(15%)	
	第3次産業	(79%)	(79%)	(80%)	
完全失業率		7.6%	5.1%	4.0%	
一人当たり県民所得(※2)		207万円	210万円	271万円	2.5%
名目県内総生産(※2)		3兆7,278億円	3兆8,818億円	5兆1,439億円	3.0%
(実質県内総生産)					(2.1%)
(産業別構成)	第1次産業(※2)	(2%)	(2%)	(2%)	
	第2次産業(※2)	(11%)	(14%)	(10%)	
	第3次産業(※2)	(87%)	(84%)	(88%)	

※1 総人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査抽出速報集計」

労働力人口、就業者数は、沖縄県「労働力調査 平成27年平均」

県内総生産、一人当たり県民所得は、沖縄県「平成25年度県民経済計算」

※2 なお、上記「(3) 県内総生産・一人当たり県民所得」における平成22年度の数値は、「平成25年度県民経済計算」において遡及改訂された数値を記載しているが、上記「(参考) 社会経済展望値」の平成22年度の数値については、基本計画策定時に展望値として設定したものであることから、基本計画に記載している数値をそのまま転記している。